

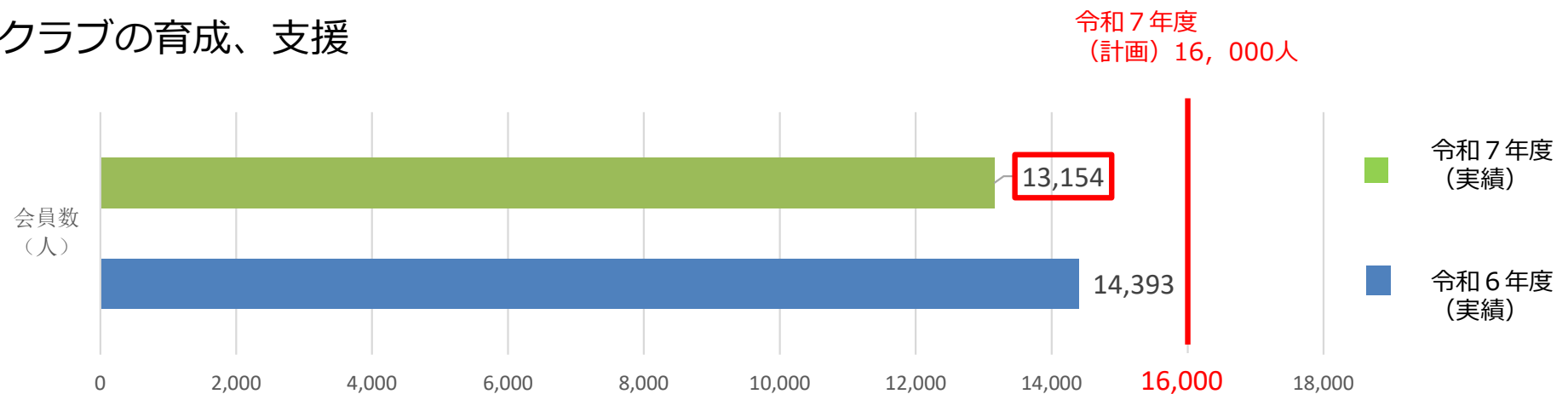
2 各種事業の進捗状況①

▶ 【I】 生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らすために

I - 1 生きがいづくりと地域活動の推進 (1) 生きがい活動の促進

進捗状況（R7年度）	・和楽園、三田洞神仏温泉など8つの高齢者利用施設の利用人数は、令和6年度末時点で134,126人であったが、令和7年度末は134,050人と横ばいであった。 ・老人クラブの会員数は、令和6年度末は14,393人であったが、令和7年度末は13,154人と約9%減少している。
評価（R7年度）	・高齢者利用施設の利用人数は、引き続き、多くの方にご利用いただいている。 ・老人クラブの会員数は減少傾向にあり、多様な活動の実施が難しくなっている。
今後の取り組み	・高齢者利用施設を更に利用してもらうため、ニーズを把握して、魅力ある講座を企画していく。 ・老人クラブへの60歳代の加入を促進するため、広報誌等を活用した募集を進めていく。

■ 老人クラブの育成、支援



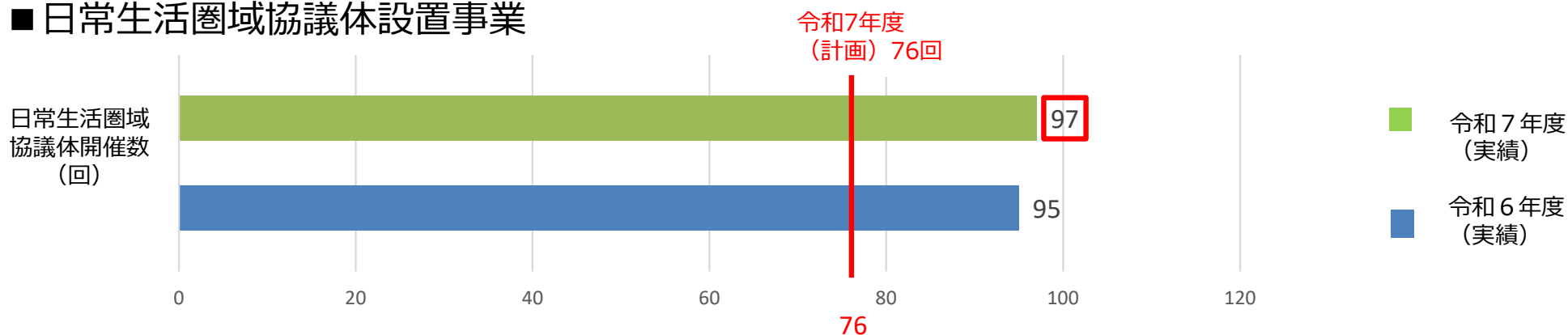
2 各種事業の進捗状況②

▶ 【I】 生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らすために

I - 2 介護予防と健康づくりに向けた地域支援体制の充実 (3) 地域で支え合う仕組みづくりの促進

進捗状況（R7年度）	昨年度に引き続き、計画値を上回る97回開催された。
評価（R7年度）	各地域において継続的な取り組みがされている。
今後の取り組み	地域資源・地域課題の把握、地域支え合い活動の創出、住民主体による通所・訪問サービスの検討など、地域住民の自主的な取り組みを継続していくことで、生活支援の創出を目指す。

■ 日常生活圏域協議体設置事業



2 各種事業の進捗状況③

▶ 【Ⅱ】 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりのために

Ⅱ-1 認知症対策の推進

(1) 認知症施策の総合的な推進

■ 認知症への理解を深めるための知識の普及・啓発

進捗状況（R7年度）	・ 認知症サポーター養成講座受講者は、令和7年度3,639人で令和6年度に続いて目標は上回った。累計サポーター数は、52,918人となった。 ・ 認知症サポーターステップアップ研修を令和7年度は15回開催し、418人のサポーターが受講した。 ・ 認知症カフェの開催は、令和6年度22か所から令和7年度20か所となった。 ・ 令和7年度から「認知症介護者公開セミナー」を開催。153人の市民が参加し認知症の正しい理解の普及啓発を行った。
評価（R7年度）	・ 令和7年度末の認知症サポーター1人あたりの高齢者数は2.2人となり、目標値の2.5人を達成したが、今後もさらなる養成を進めていく必要がある。 ・ 認知症サポーターの活躍を推進するためのステップアップ研修を、令和7年度は3箇所のブロックと12か所の地域包括支援センターで実施した。 ・ 認知症カフェはコロナ禍で休止していた会場が廃止となったため、減少となった。
今後の取り組み	・ 認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのために、認知症サポーター養成講座の拡充、認知症月間イベントでの周知などを通じて、認知症の正しい理解を若い世代や現役世代に推進する。 ・ 認知症サポーターステップアップ研修を拡充し、認知症サポーターの活躍を推進する。 ・ 認知症カフェの活動支援を推進する。 ・ 引き続き認知症月間に「認知症介護者公開セミナー」を開催し、正しい理解の普及啓発に努める。

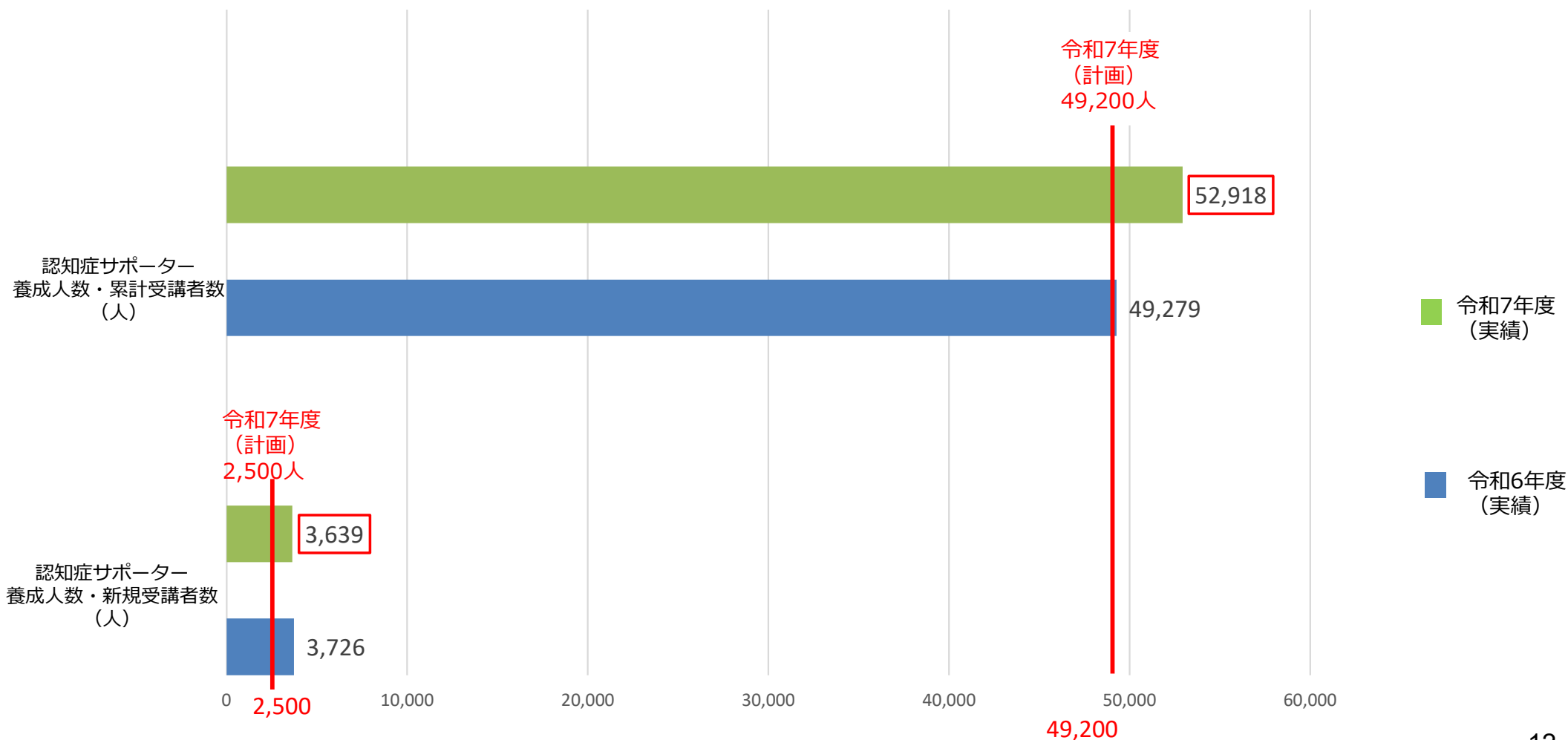
2 各種事業の進捗状況④

▶ 【Ⅱ】 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりのために

Ⅱ-1 認知症対策の推進

(1) 認知症施策の総合的な推進

■ 認知症への理解を深めるための知識の普及・啓発



2 各種事業の進捗状況⑤

▶ 【Ⅱ】 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりのために

Ⅱ－2 高齢者が安心して暮らせる環境づくりの推進 (3) 高齢者に対応した住・生活環境づくり

■ 有料老人ホーム

■ サービス付き高齢者向け住宅

○有料老人ホームの建設は届け出制のため、数量の制限ができない。

○高齢者向け住まいの一つで、介護サービスは外部の事業者が提供していることが多い。

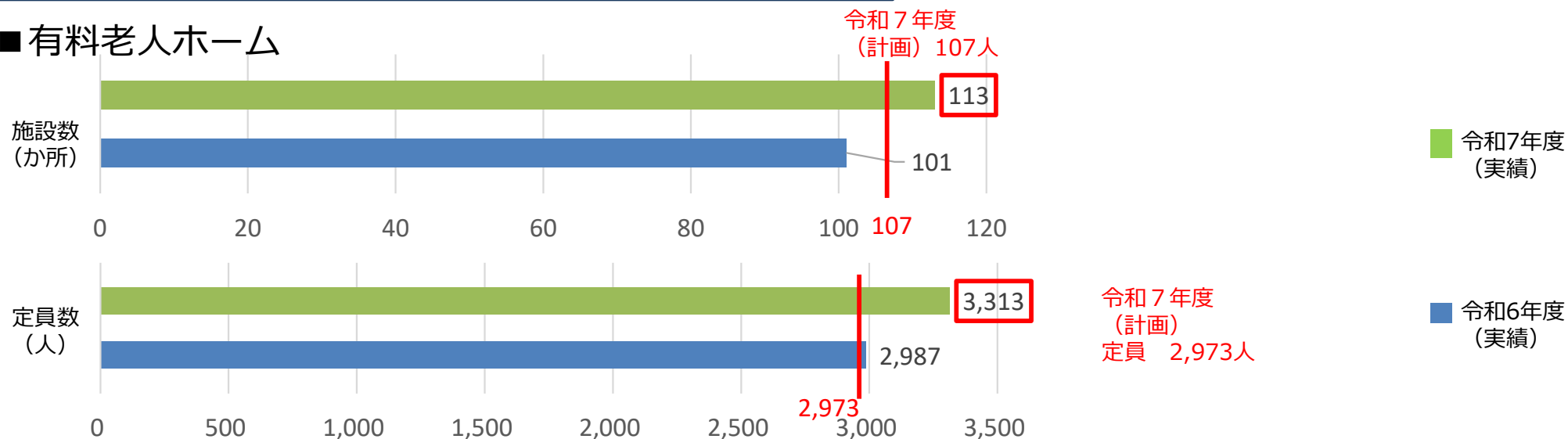
進捗状況（R7年度）	有料老人ホームの施設数は令和6年度末で101か所、令和7年度末で113か所で、11.9パーセント増加している。定員数は2,987人から3,313人で10.9%増加している。 サービス付き高齢者向け住宅は令和6年度末で63か所、令和7年度末で66か所で4.8%増加している。定員数は2,156人から2,176人で0.9%増加している。
評価（R7年度）	有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の増加により、介護ニーズのある人たちの受け皿としての役割が果たせるよう、質の確保を図ることが重要になる。
今後の取り組み	■ 社会福祉法・介護保険法・老人福祉法等を一括改正する法律が、2026年6月25日に公布され、有料老人ホームに関わる改正として、 ①要介護者を入居させる施設の登録制度の創設（現在は、届出制） ②登録施設入居者向け介護支援（ケアマネジメント）の介護保険給付化 ③誇大広告禁止・契約前書面交付など設置者への義務規定の整備 などが決まった。 これらの改正点を踏まえ、適切な指導を行っていく。

2 各種事業の進捗状況⑥

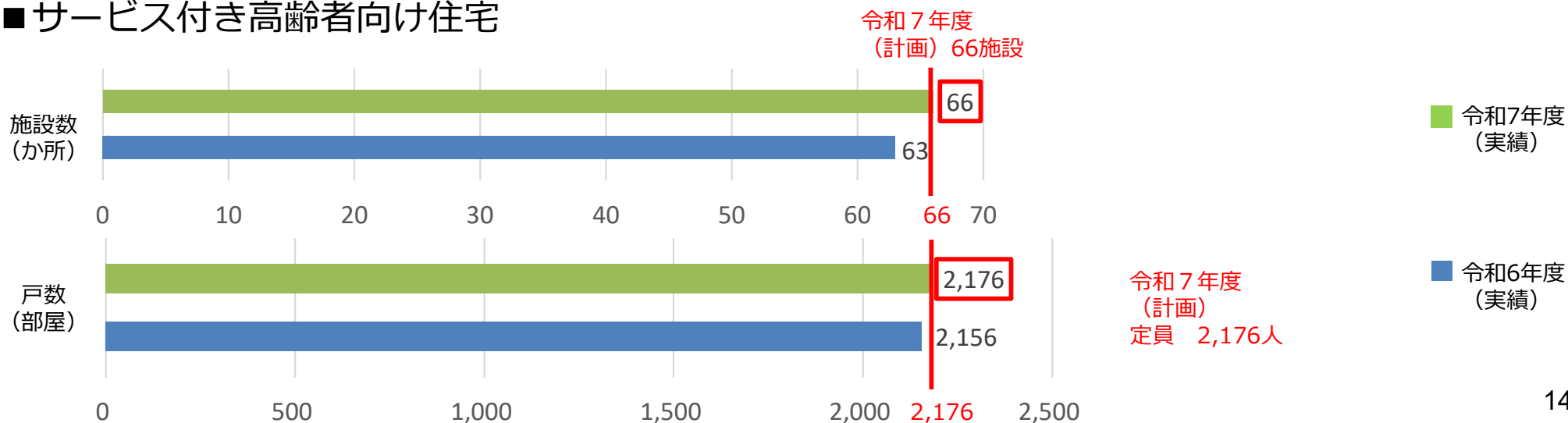
▶ 【Ⅱ】 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりのために

Ⅱ－2 高齢者が安心して暮らせる環境づくりの推進 (3) 高齢者に対応した住・生活環境づくり

■ 有料老人ホーム



■ サービス付き高齢者向け住宅



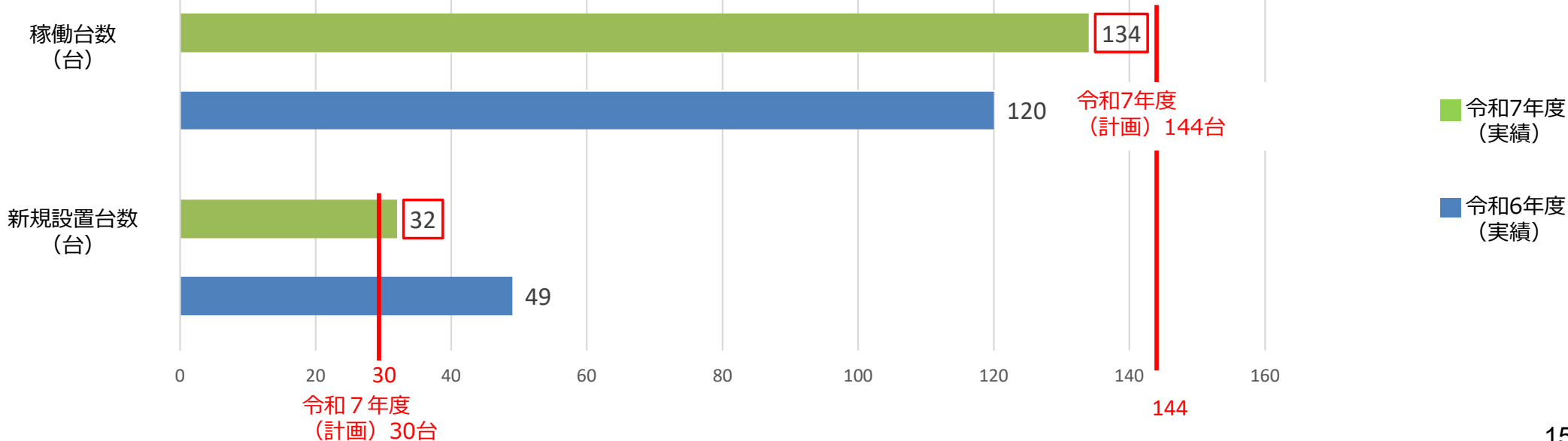
2 各種事業の進捗状況⑦

▶ 【Ⅱ】 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりのために

Ⅱ－2 高齢者が安心して暮らせる環境づくりの推進 (4) 高齢者見守り活動の促進

■ 安否確認サービス事業(安否確認センサー)

進捗状況 (R7年度)	- 安否確認サービス事業の新規設置については、32台であり、計画数を上回ったが、前年(令和6)度実績を下回った。 - 稼働台数は134台であり、計画数を下回った。
評価 (R7年度)	- 安否確認サービス事業は、新メニューの導入があったため新規設置台数は増加したものの、稼働台数は緊急通報装置とも見込み数を下回った。 - 施設入所、死亡などの増加が要因と考えられる。
今後の取り組み	昨年度配布した、安否確認サービス事業や緊急通報体制支援事業などを紹介する、「高齢者あんしんガイド」のようなパンフレットを作成・配布し、事業周知を強化し、利用者の拡大を図っていく。



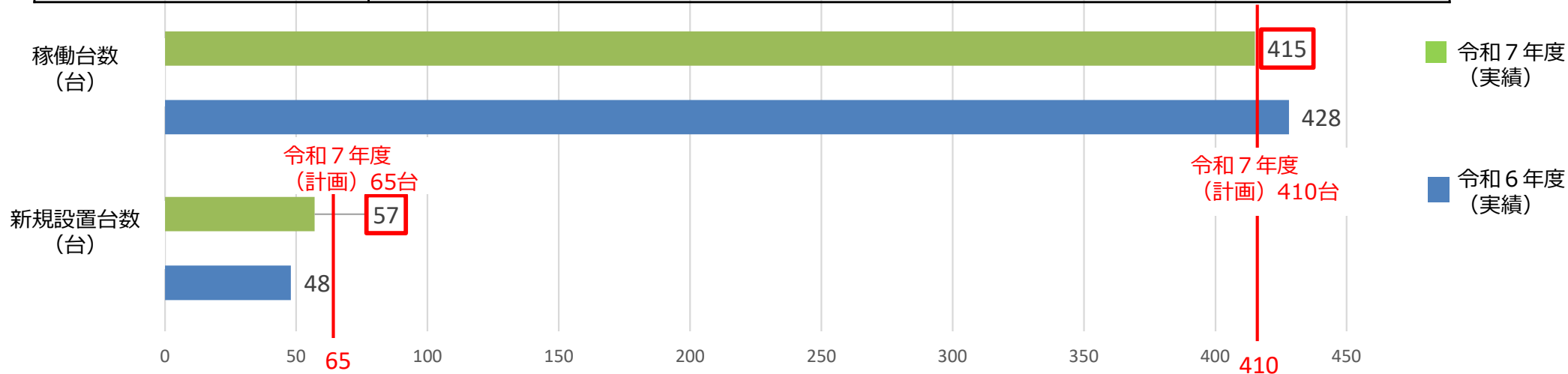
2 各種事業の進捗状況⑧

▶ 【Ⅱ】 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりのために

Ⅱ－2 高齢者が安心して暮らせる環境づくりの推進 (4) 高齢者見守り活動の促進

■ 緊急通報体制支援事業(緊急通報用装置)

進捗状況（R7年度）	・ 緊急通報用装置の新規設置については、57台であり、計画数を下回ったが、前年（令和6）度実績を上回った。 稼働台数は計画数を上回ったものの、前年度実績を下回った。
評価（R7年度）	・ 緊急通報体制支援事業は、新規設置台数は増加したものの、計画数を下回った。 稼働台数も減少し、計画数を下回った。 施設入所、死亡などの増加が要因と考えられる。
今後の取り組み	・ 昨年度配布した、安否確認サービス事業や緊急通報体制支援事業などを紹介する、「高齢者あんしんガイド」のようなパンフレットを作成・配布し、事業周知を強化し、利用者の拡大を図っていく。



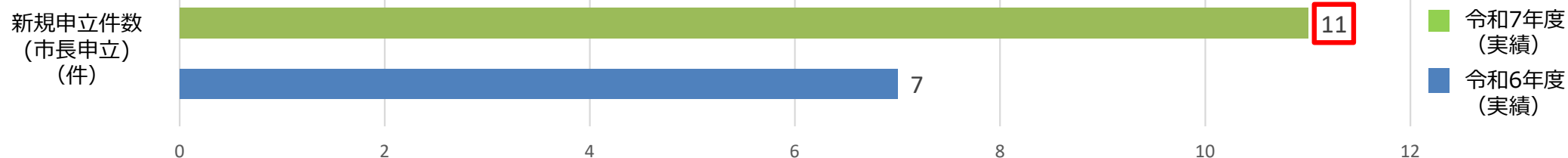
2 各種事業の進捗状況⑨

▶ 【Ⅱ】 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりのために

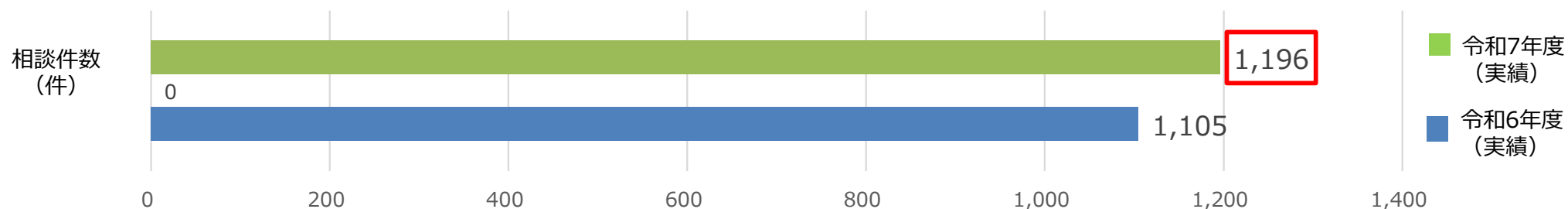
Ⅱ－2 高齢者が安心して暮らせる環境づくりの推進 (5) 権利擁護の推進

進捗状況（R7年度）	市長申立件数、成年後見センターにおける相談件数ともに増加傾向である。 センターにおける相談の内訳として、認知症によるものが4割、障がいによるものが2割程度となっている。
評価（R7年度）	成年後見センターの持つ相談機能はもとより、広報機能、利用促進機能は十分果されているものとする。
今後の取り組み	民法、社会福祉法の改正に伴い、国から発出される各種通知に注意しながら、成年後見センターに期待される機能を検討していく。

■ 成年後見制度の利用支援



■ 成年後見センター相談



2 各種事業の進捗状況⑩

▶ 【Ⅱ】 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりのために

Ⅱ－3 相談支援体制の充実

(1) 地域包括支援センターの体制強化

■ 地域包括支援センターの整備・体制強化

【地域ケア会議の機能】

- 地域ケア個別会議・・・個別ケースを検討する
- 地域ケアネットワーク会議・・・個別会議で抽出した地域課題等
を検討をする
- 地域ケア推進会議・・・地域課題に応じた施策等を検討
する。

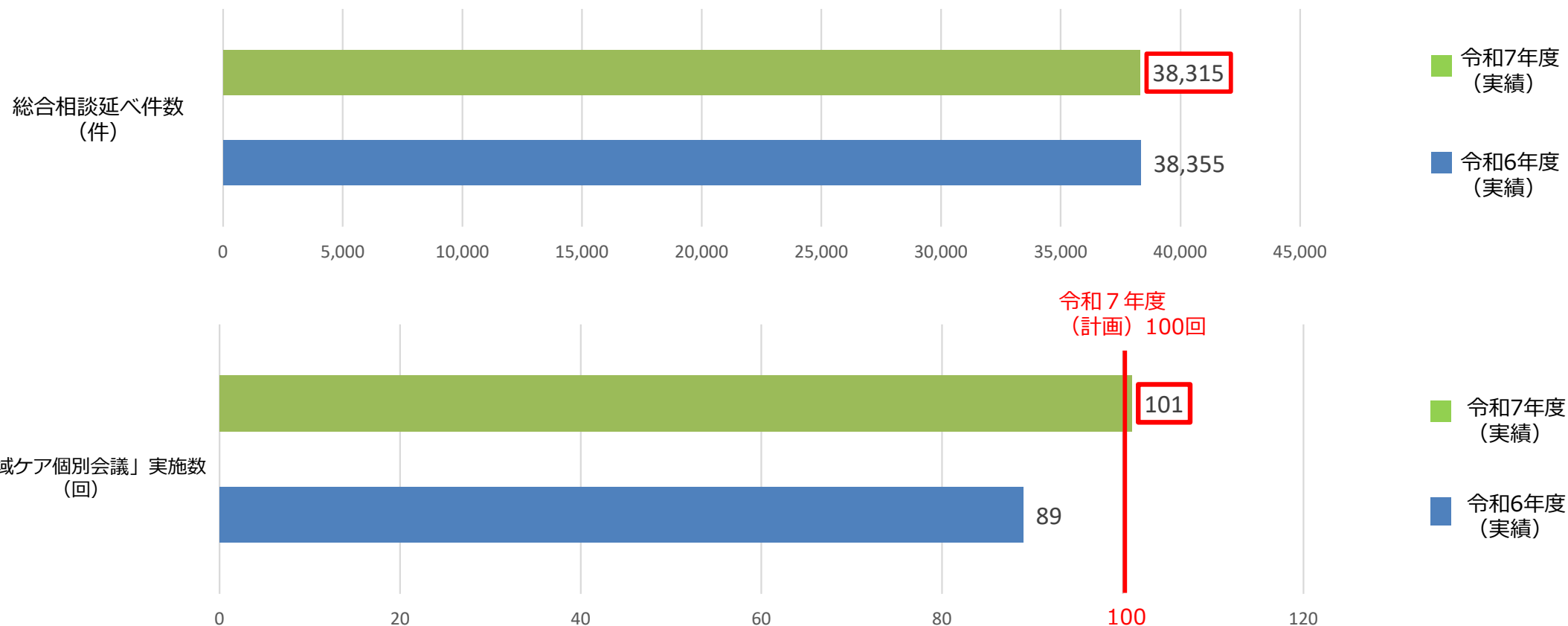
進捗状況（R7年度）	・地域包括支援センター総合相談件数は、令和6年度38,355件、令和7年度38,315件で推移した。 ・地域ケア個別会議は、令和6年度89回、令和7年度は101回と増加した。
評価（R7年度）	・地域包括支援センターでは、昨年度と同様に多くの相談を受けている。地域包括支援センターが周知されてきたことや、相談対応の長期化、相談内容の複雑化が影響していると考えられる。 ・地域ケア会議の増加は、地域ケア個別会議の開催数の増加が影響している。複雑な問題を抱える困難な事例が増えたことで、関係機関と支援方針を検討する回数が多くなったことが考えられる。 ・地域ケアネットワーク会議には、介護支援専門員（ケアマネジャー）など支援関係者の他に、地域関係者も参加しており、地域のネットワークづくり体制の構築に関与している。
今後の取り組み	・地域包括支援センターでは、家族等の介護者が抱える問題についての相談件数も増加傾向にあり、関係機関とともに対応できる体制づくりを、さらに推進する必要がある。 ・引き続き、地域ケア会議を積極的に開催し、地域包括支援センター職員の対応力向上に努める必要がある。

2 各種事業の進捗状況⑪

▶ 【Ⅱ】 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりのために

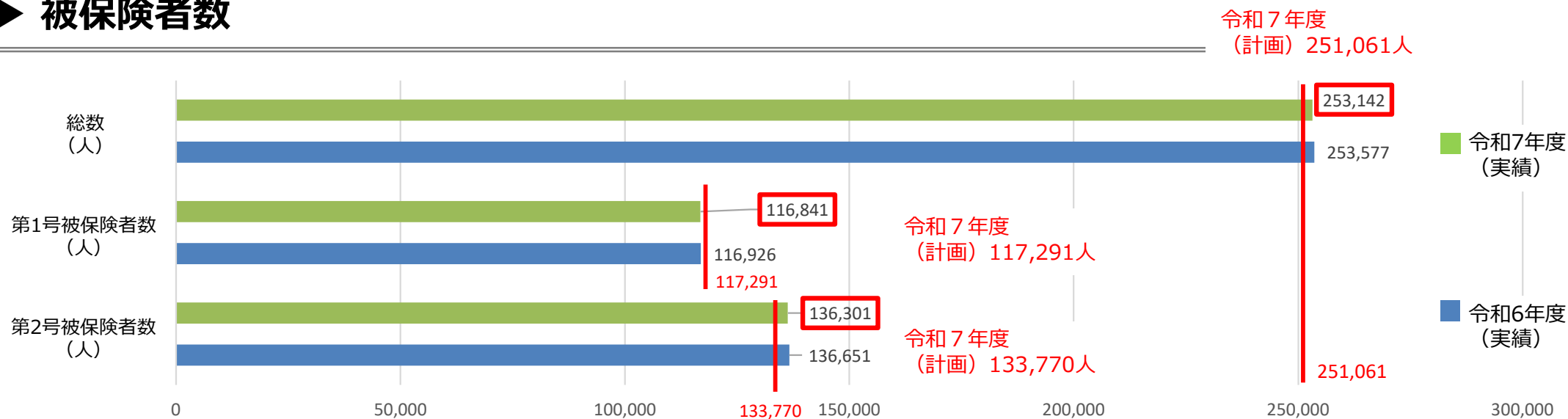
Ⅱ－3 相談支援体制の充実 (1) 地域包括支援センターの体制強化

■ 地域包括支援センターの整備・体制強化



3 介護サービスの進捗状況①

▶ 被保険者数



▶ 要介護・要支援認定者数



令和7年度
実績値 / 計画値

要支援1	108.8%
要支援2	107.1%
要介護1	98.0%
要介護2	104.0%
要介護3	107.0%
要介護4	99.9%
要介護5	96.5%

要介護認定率※ (第1号被保険者のみ)	令和7.3末	令和7.9末	令和8.3末	令和7年度計画
	22.6%	22.9%	23.1%	22.2%

※介護保険被保険者のうち要支援、要介護認定を受けた人の割合

3 介護サービスの進捗状況②

▶ 介護保険給付費に係る費用等

(単位：千円)

	[参考]令和6年度 (実績)	令和7年度 (計画)	令和7年度 (実績見込)	令和7年度 実績値／計画値
介護保険サービス給付費	40,131,321	40,593,048	41,511,539	102.3%
特定入所者介護サービス費等給付額	728,826	975,669	727,150	74.5%
高額介護サービス費等給付額	1,192,136	1,120,065	1,248,152	111.4%
高額医療合算介護サービス費等 給付額	149,441	183,521	224,021	122.1%
算定対象審査支払手数料	49,681	50,212	45,037	89.7%
地域支援事業費	1,927,900	2,078,802	2,007,231	96.6%
合計	44,179,305	45,001,317	45,763,130	101.7%

(単位：千円)

介護予防・生活支援サービス事業（総合事業）	[参考]令和6年度 (実績)	令和7年度 (計画)	令和7年度 (決算見込)	令和7年度 実績値／計画値
訪問型国基準相当サービス	261,049	289,064	268,852	93.0%
通所型国基準相当サービス	840,444	897,348	884,633	98.6%